

会長就任挨拶

会長就任にあたり 進む少子高齢化社会における日本小児科医会

会 長 保 科 清



平成18年6月10日の定例代議員会並びに総会で（社）日本小児科医会の会長に選出され、就任いたしました。同日、新理事の先生方に会務分担をお願いし、会務の執行と事業の推進をお願いしました。全国の会員諸先生方には、さら

なる御協力と御指導を御願いたします。

昭和59年に設立した日本小児科医会が、平成12年12月11日に社団法人となって5年間にいろいろな事業が推進されてきました。事業の基本は「子どもたちを大切にしよう」という姿勢で社会への働きかけや提言を行ってきました。これは初代会長の内藤壽七郎先生から始まって変わらぬ路線であり、あくまでも踏襲すべき基本概念と理解しております。

残念ながら、少子高齢社会への進行はとどまるところを知らず、平成17年度の合計特殊出生率が1.25に落ち込んだとのこと。政府は、少子化対策を次々に打ち出していますが、“焼け石に水”の状態です。

少子高齢化社会における小児科のあり方は、患者サイドの要求の高まりに加えて需要と供給のアンバランスが起きていることにより、ますます難しい局面を迎えています。患者サイドの要求を満足させるには、現在の小児科医による献身的な努力だけでは対応しきれず、小児科医が献身的に働けば働くほど、若い医師が敬遠するようになっていきます。

今後の小児医療のあり方は、10年先と30年先とは、かなり違ったものであろうと推測されますが、国民皆保険制度を堅持しながら、今後のあるべき小児医療提供体制を考え、実践していくのは医会の役目と考えます。

これからの数年間に医会が目指すことは、①総医療費削減の中で、小児科の医療費をより良い状態にするためにはどうすべきか、②小児保健法制定のためにはどうすべきか、③若い医師が希望をもって選

択できる小児科とするためにはどうすべきか、④予防接種法の改善と、予防接種の広域化に加え接種率90%以上とするためにはどうすべきか、⑤社会問題となっている子どもの心の問題に初期段階で対応するためにはどうすべきか、等々の直面している問題があります。

小児科学会、小児保健協会とも連携をとり、積極的に日本医師会や厚生労働省への働きかけをしながら、当会の存在意義を明確にするとともに、小児医療に対する市民の理解を深めてもらう行動も必要であると考えます。

最後になりますが、名誉会長の内藤先生、元会長の天野先生、前会長の師先生には多大の御指導を賜りました。浅学非才なものにとって会長の責は大変重いのですが、錚々たる経歴と実行力を持つ役員の皆様は御協力願えますことは、大変ありがたいことと思っています。

これからも、会員の総力を挙げて活動し、提言できる日本小児科医会となることにより、若い会員も多数参加する、いろいろな意味でさらに“強い小児科医会”にしたいと思っておりますので、会員諸兄姉に一層の御指導と御支援をお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

